

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東大

上場会社名 大太平洋金属株式会社

コード番号 5541 URL <http://www.pacific-metals.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村井 浩介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 庭山 隆夫

TEL 03-3201-6681

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	40,626	△32.1	6,760	△65.7	8,142	△62.3	4,904	△61.1
21年3月期第3四半期	59,824	—	19,701	—	21,597	—	12,599	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	25.11	—
21年3月期第3四半期	64.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	111,783	99,350	88.8	508.38
21年3月期	105,648	96,350	91.1	492.97

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 99,292百万円 21年3月期 96,289百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	11.00	—	6.00	17.00
22年3月期	—	4.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

平成21年10月29日発表の配当予想を修正しております。詳細は、本日発表の「平成22年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,148	△21.7	10,172	△37.1	11,971	△34.9	7,521	△28.6	38.51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

平成21年10月29日発表の業績予想を修正しております。詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 195,770,713株 21年3月期 195,770,713株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 459,091株 21年3月期 444,938株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 195,318,246株 21年3月期第3四半期 195,339,189株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によって、異なる業績結果となることも予想されますのでご了承下さい。

なお、上記業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご参照下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済においては、在庫調整の進展や政治面からの政権交代による新たな景気対策への期待感などもあり景気底入れの傾向が見られましたが、民間の設備投資抑制、個人消費の低迷、雇用情勢においては改善が見られない等依然として厳しい状況が続き、デフレが進行し、低迷状態が継続しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高、収益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界においては、在庫調整が進展したこと、中国経済が高度成長を継続したこと等からステンレス鋼需要が回復してきたこと等により、国内外において前連結会計年度末頃より稼働率が上昇し、維持されました。

フェロニッケル需要は、国内ステンレス鋼業界では在庫調整が第2四半期連結累計期間までに概ね終了したこと、中国においては当第3四半期連結累計期間後半には中国の在庫積み上がりによる需給の緩みがありましたが、その影響が限定的であったこと等で概ね順調に推移しました。

その中で当社のフェロニッケル販売数量は、前年同期間に比べ、国内向けは減少しましたが輸出向けは増加し、全体では前年同期間比 28.3%の増加となりました。

一方、販売価格面は、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用平均LMEニッケル価格が前年同期間比 42.5%の大幅安となったこと、当社適用平均為替レートが前年同期間比 11.3%の円高となったこと等により大幅安となりました。

販売価格が大幅安のその結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は 40,626 百万円、前年同期間比 32.1%の大幅減収となりました。損益につきましては、連結営業利益は 6,760 百万円、前年同期間比 65.7%減、連結経常利益は 8,142 百万円、前年同期間比 62.3%減、連結四半期純利益は 4,904 百万円、前年同期間比 61.1%減と夫々大幅減益となりました。

事業別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

①ニッケル事業

ニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界においては、在庫調整が進展したこと、中国経済が高度成長を継続したこと等からステンレス鋼需要が回復してきたこと等により、国内外において前連結会計年度末頃より稼働率が上昇し、維持されました。

フェロニッケル需要は、国内ステンレス鋼業界では在庫調整が第2四半期連結累計期間までに概ね終了したこと、中国においては当第3四半期連結累計期間後半には中国の在庫積み上がりによる需給の緩みがありましたが、その影響が限定的であったこと等で概ね順調に推移しました。

その中で当社のフェロニッケル販売数量は、前年同期間に比べ、国内向けは減少しましたが輸出向けは増加し、全体では前年同期間比 28.3%の増加となりました。

一方、販売価格面は、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用平均LMEニッケル価格が前年同期間比 42.5%の大幅安となったこと、当社適用平均為替レートが前年同期間比 11.3%の円高となったこと等により大幅安となりました。

販売価格が大幅安のその結果、当部門の売上高は 39,292 百万円、前年同期間比 32.8%の大幅減収、営業利益は 6,720 百万円、前年同期間比 66.0%の大幅減益となりました。

②その他の事業

その他の事業部門につきましては、廃棄物リサイクル事業等の受注数量が不振でありましたが、株式会社大平洋エネルギーセンターの電力卸事業及び株式会社大平洋ガスセンターの受注数量が概ね順調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は 1,467 百万円、前年同期比 0.4%の減収、営業利益は 23 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

①資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ 6,134 百万円増加し、111,783 百万円となりました。

当第 3 四半期連結会計期間末においては、販売数量の増加に伴い受取手形及び売掛金が増加したこと、輸出向けフェロニッケル製品の販売数量増加に伴う在庫数量減により商品及び製品が減少しましたが、前連結会計年度末に実施したたな卸資産の評価による切り下げ額の戻り等から原材料及び貯蔵品が増加したこと等により、流動資産が前連結会計年度末に比べ 1,679 百万円の増加となりました。

一方、固定資産においては、湿式製錬パイロットプラントに関する設備投資及び設備更新等により、前連結会計年度末に比べ 4,455 百万円の増加となりました。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 3,134 百万円増加し、12,432 百万円となりました。

当第 3 四半期連結会計期間末においては、流動負債その他に含まれます設備未払金の増加等により、流動負債が前連結会計年度末に比べ 2,935 百万円の増加となりました。

一方、固定負債においては、固定負債その他に含まれますリース債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ 198 百万円の増加となりました。

③純資産の部

純資産合計は、当第 3 四半期連結会計期間末においては、連結四半期純利益 4,904 百万円及び配当 1,953 百万円の実施等を加減算し、前連結会計年度末に比べ 3,000 百万円増加し、99,350 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である税金等調整前四半期純利益 7,707 百万円、減価償却費 2,724 百万円、利息及び配当金の受取額 846 百万円等に、主な減少要因である持分法による投資損益 1,201 百万円及び売上債権の増減額 4,682 百万円等をそれぞれ加減算し、6,447 百万円の収入で前年同期間に比べ 6,270 百万円の増収となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 5,161 百万円等により 5,255 百万円の支出となり、定期預金の払戻による収入が前年同期間と比較して 12,000 百万円減少したこと等により、前年同期間に比べ 8,823 百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出 191 百万円及び配当金の支払額 1,984 百万円等を加え、2,188 百万円の支出となり、配当金の支払額が前年同期間と比較して 5,120 百万円支出減となったこと等により、前年同期間に比べ 5,949 百万円の支出減となりました。

現金及び現金同等物の増減は、前年同期間と比較して 3,400 百万円の増収となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は 22,190 百万円で前年同期末に比べ 4,832 百万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想については、ステンレス鋼業界において第3四半期以降の限定的な在庫調整によりフェロニッケル販売数量は減少するも、フェロニッケル販売価格の指標となるLMEニッケル価格が第3四半期において予想を上回り、引続き第4四半期も堅調に推移するものと見込まれるため、平成21年10月29日に発表いたしました通期連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。また、前提条件につきましても見直しております。

なお、配当予想については、本日平成22年2月10日付「平成22年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」の発表の通り、期末配当予想を1株あたり8円とし、既に実施しました中間配当4円を含め、年間12円に修正いたしました。

《参考》

【業績予想の修正】

平成22年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成21年10月29日発表)	百万円 55,512	百万円 8,327	百万円 9,899	百万円 6,045	円 銭 30.95
今回修正予想 (B)	57,148	10,172	11,971	7,521	38.51
増減額 (B-A)	1,636	1,845	2,072	1,476	—
増減率 (%)	2.9	22.2	20.9	24.4	—
(参考) 前期実績 (平成21年3月期)	72,975	16,168	18,387	10,531	53.92

(前提条件の修正)

	販売数量 (T/Y)			適用 LME ニッケル価格 (\$/lb)			適用為替 (¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前回発表予想 (平成21年10月29日発表)	18,363	19,227	37,590	6.60	7.21	6.90	94.87	90.34	92.79
当期実績	18,363			6.60			94.87		
今回発表予想		18,209	36,572		8.18	7.38		90.24	92.56
(参考) 前期実績 (平成21年3月期)	16,546	12,658	29,204	12.96	8.18	10.89	105.96	98.45	102.44

【配当予想の修正】 (平成22年2月10日発表)

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
前回予想 (平成21年10月29日発表)	4円00銭	5円00銭	9円00銭
今回修正予想		8円00銭	12円00銭
当期実績	4円00銭 (決定)		
前期実績 (平成21年3月期)	11円00銭	6円00銭	17円00銭

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

A 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

B 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,190	26,204
受取手形及び売掛金	10,626	5,944
商品及び製品	3,228	5,038
仕掛品	380	178
原材料及び貯蔵品	3,955	2,608
繰延税金資産	256	1,305
その他	570	1,246
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	44,202	42,522
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	16,518	16,794
建設仮勘定	18,326	14,050
その他（純額）	17,946	17,817
有形固定資産合計	52,790	48,663
無形固定資産		
のれん	79	98
その他	134	36
無形固定資産合計	214	134
投資その他の資産		
その他	15,066	14,794
貸倒引当金	△490	△466
投資その他の資産合計	14,575	14,328
固定資産合計	67,581	63,125
資産合計	111,783	105,648
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,615	968
短期借入金	218	239
未払法人税等	841	52
未払費用	1,419	1,339
賞与引当金	88	174
災害損失引当金	71	269
その他	4,842	3,118
流動負債合計	9,096	6,161

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	902	1,072
退職給付引当金	50	59
再評価に係る繰延税金負債	1,802	1,802
その他	580	202
固定負債合計	3,336	3,137
負債合計	12,432	9,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,477	3,477
利益剰余金	82,473	79,522
自己株式	△336	△327
株主資本合計	99,536	96,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190	95
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	843	843
為替換算調整勘定	△1,277	△1,243
評価・換算差額等合計	△243	△305
少数株主持分	57	60
純資産合計	99,350	96,350
負債純資産合計	111,783	105,648

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	59,824	40,626
売上原価	37,622	31,402
売上総利益	22,202	9,223
販売費及び一般管理費		
販売費	1,240	1,092
一般管理費	1,260	1,371
販売費及び一般管理費合計	2,500	2,463
営業利益	19,701	6,760
営業外収益		
受取利息	90	51
受取配当金	57	21
不動産賃貸料	91	77
持分法による投資利益	2,438	1,201
その他	104	248
営業外収益合計	2,783	1,599
営業外費用		
支払利息	44	28
設備維持費用	322	116
探鉱費	233	—
その他	286	71
営業外費用合計	887	217
経常利益	21,597	8,142
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	—	2
貸倒引当金戻入額	—	2
その他	0	—
特別利益合計	2	6
特別損失		
固定資産除却損	410	95
減損損失	1,299	128
投資有価証券評価損	—	73
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	25
環境事業操業停止損失	—	119
持分変動損失	45	—
その他	4	—
特別損失合計	1,760	441
税金等調整前四半期純利益	19,839	7,707

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	6,893	1,787
法人税等調整額	355	1,017
法人税等合計	7,249	2,805
少数株主損失(△)	△9	△2
四半期純利益	12,599	4,904

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,839	7,707
減価償却費	2,466	2,724
減損損失	1,299	128
のれん償却額	18	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	27
受取利息及び受取配当金	△147	△72
持分法による投資損益 (△は益)	△2,438	△1,201
支払利息	44	28
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	73
有形固定資産除却損	410	95
売上債権の増減額 (△は増加)	2,976	△4,682
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,809	261
仕入債務の増減額 (△は減少)	△787	646
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△476	104
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	146	△8
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△25	△197
その他	△1,347	△19
小計	17,168	5,633
利息及び配当金の受取額	861	846
利息の支払額	△45	△30
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△17,806	—
法人税等の支払額	—	△956
法人税等の還付額	—	955
営業活動によるキャッシュ・フロー	177	6,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,414	△5,161
有形固定資産の売却による収入	2	2
投資有価証券の取得による支出	△2	—
無形固定資産の取得による支出	△6	△111
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,000
定期預金の払戻による収入	15,000	3,000
長期貸付金の回収による収入	7	4
その他	△18	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,567	△5,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,046	△191
配当金の支払額	△7,104	△1,984
その他	12	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,138	△2,188

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,413	△1,013
現金及び現金同等物の期首残高	21,772	23,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,358	22,190

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	ニッケル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,482	1,341	59,824	—	59,824
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	132	133	(133)	—
計	58,484	1,474	59,958	(133)	59,824
営業利益又は営業損失(△)	19,784	△83	19,701	0	19,701

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、ニッケル事業及びその他の事業としております。

なお、不動産事業、ガス事業、電力卸供給事業、廃棄物リサイクル事業及びその他の事業については、「その他の事業」に一括して表示しております。

事業区分及び表示方法の決定は、それぞれの事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要製品等
ニッケル事業	フェロニッケル、スラグ製品
その他の事業	不動産、ガス類、電力の卸供給、廃棄物リサイクル事業

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。

これに伴い、従来の方法に比べ、ニッケル事業の営業利益が148百万円減少し、その他の事業の営業損失が90百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	ニッケル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,290	1,336	40,626	—	40,626
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	131	133	(133)	—
計	39,292	1,467	40,760	(133)	40,626
営業利益	6,720	23	6,743	16	6,760

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、ニッケル事業及びその他の事業としております。

なお、不動産事業、ガス事業、電力卸供給事業、廃棄物リサイクル事業及びその他の事業については、「その他の事業」に一括して表示しております。

事業区分及び表示方法の決定は、それぞれの事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要製品等
ニッケル事業	フェロニッケル、スラグ製品
その他の事業	不動産、ガス類、電力の卸供給、廃棄物リサイクル事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	31,061	31,061
II 連結売上高(百万円)	—	59,824
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	51.9	51.9

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 区分に属する地域の内訳

アジア：韓国、台湾、中国、インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	29,075	29,075
II 連結売上高(百万円)	—	40,626
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	71.6	71.6

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 区分に属する地域の内訳

アジア：韓国、台湾、中国、インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
ニッケル事業	36,960	△40.3
その他の事業	1,486	△2.6
合計	38,447	△39.3

- (注) 1 金額は、販売価格により算出したものであります。
 2 セグメントをまたがる取引のための生産実績は、各セグメントに含めて表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
ニッケル事業	39,292	△32.8
その他の事業	1,467	△0.4
合計	40,760	△32.0

- (注) 1 セグメントをまたがる販売実績は、各セグメントに含めて表示しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三菱商事株式会社	45,436	75.8	31,715	77.8
ラサ商事株式会社	11,053	18.4	6,321	15.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。